

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場会社名 ホクシン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7897 URL http://www.hokushinmdf.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平良 秀男
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)池本 輝男 (TEL)072(438)-0141
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,817	△7.4	82	△29.5	68	△23.7	92	58.7
26年3月期第2四半期	5,201	9.0	117	△45.6	89	△52.3	58	△61.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	3.27	—
26年3月期第2四半期	2.06	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,238	3,596	35.1%
26年3月期	10,069	3,520	35.0%

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,596百万円 26年3月期 3,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	△4.6	220	△35.8	160	△44.3	140	△54.8	4.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	28,373,005株	26年3月期	28,373,005株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	19,042株	26年3月期	18,703株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	28,354,100株	26年3月期2Q	28,354,728株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府による積極的な経済政策と日銀の金融緩和策の推進により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税の反動や天候不順の影響等で個人消費が伸び悩み、また、急速な円安による輸入原材料と原油価格の上昇が企業収益を圧迫するなど、景気の下振れが懸念される状況となりました。

当社と関連の深い住宅業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が続いており、新設住宅着工戸数は平成26年4月から8月までの累計で前年比11.0%の大幅な減少となりました。

当該期間の業績につきましては、住宅の着工減を背景にMDFの販売量は、主に建材向けを中心に大幅な減少となりました。また、販売価格は、需給のバランスが崩れ弱含みの傾向となりました。

生産面においては、販売量の落ち込みによる生産調整の影響が大きく、生産量が大幅に減少したため製造原価の固定費比率が上昇し、コストアップとなりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は48億17百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は82百万円（同 29.5%減）、経常利益は68百万円（同 23.7%減）、四半期純利益は退職給付制度改定益の計上などにより、92百万円（同 58.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

(1) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて98百万円増加し、43億74百万円となりました。これは主に商品及び製品、仕掛品の増加と受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて70百万円増加し、58億63百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少と投資有価証券の増加によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1億69百万円増加し、102億38百万円となりました。

(2) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて44百万円増加し、41億18百万円となりました。これは主に短期借入金の増加と支払手形及び買掛金と1年内償還予定の社債の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて47百万円増加し、25億23百万円となりました。これは主に長期借入金とその他の増加と退職給付引当金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて92百万円増加し、66億41百万円となりました。

(3) 純資産

純資産は、前事業年度末に比べて76百万円増加し、35億96百万円となりました。これは主に利益剰余金と評価・換算差額の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ14百万円減少し、9億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、76百万円（前年同期は1億64百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益と減価償却費、及び売上債権の減少によるものです。主な減少要因は、退職給付引当金の減少とたな卸資産の増加及び割引手形の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億91百万円（前年同期は1億51百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券及び有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、2億53百万円（前年同期は1億43百万円の支出）となりました。主な増加要因は、短期借入金と長期借入金の純増額によるものです。主な減少要因は、社債の償還と配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新設住宅着工戸数の減少が続く中、政府の住宅取得を促進する経済政策と雇用・所得環境の改善により、住宅着工戸数は徐々に持ち直していくものと期待されます。

このような状況の下、当社は、建材製品向けの販売量確保と比較的好調であるフロー材用途向け製品の販売に注力し、汎用性製品用途につきましても、拡販を進めてまいります。

通期の業績予想につきましては、平成26年4月30日に公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,017	952,407
受取手形及び売掛金	1,533,997	1,358,665
商品及び製品	855,375	1,040,283
仕掛品	209,120	265,180
原材料及び貯蔵品	639,394	688,286
その他	71,345	69,924
流動資産合計	4,276,251	4,374,748
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	1,437,046	1,401,528
土地	3,031,507	3,031,507
その他(純額)	628,800	629,070
有形固定資産合計	5,097,354	5,062,105
無形固定資産	14,993	13,958
投資その他の資産		
投資有価証券	663,140	772,683
その他	23,770	21,041
貸倒引当金	△6,100	△6,100
投資その他の資産合計	680,810	787,625
固定資産合計	5,793,157	5,863,689
資産合計	10,069,409	10,238,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,937,215	1,905,159
短期借入金	1,000,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	740,003	728,337
未払法人税等	1,893	4,873
賞与引当金	103,050	82,700
その他	241,558	197,598
流動負債合計	4,073,720	4,118,668
固定負債		
長期借入金	1,830,000	2,005,000
繰延税金負債	196,862	210,937
退職給付引当金	290,406	108,603
環境対策引当金	20,005	20,199
その他	138,219	178,515
固定負債合計	2,475,493	2,523,256
負債合計	6,549,213	6,641,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	1,142,242	1,178,375
自己株式	△3,280	△3,327
株主資本合計	3,482,832	3,518,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,314	55,732
繰延ヘッジ損益	7,048	21,862
評価・換算差額等合計	37,362	77,595
純資産合計	3,520,195	3,596,513
負債純資産合計	10,069,409	10,238,438

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,201,207	4,817,970
売上原価	4,501,128	4,186,674
売上総利益	700,078	631,296
販売費及び一般管理費	583,020	548,727
営業利益	117,058	82,568
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,340	11,942
業務受託料	5,700	7,800
その他	2,613	4,532
営業外収益合計	14,653	24,275
営業外費用		
支払利息	27,220	23,810
売上割引	7,906	8,259
その他	7,371	6,672
営業外費用合計	42,498	38,742
経常利益	89,213	68,101
特別利益		
退職給付制度改定益	—	31,387
特別利益合計	—	31,387
特別損失		
固定資産除却損	24,058	4,282
特別損失合計	24,058	4,282
税引前四半期純利益	65,154	95,206
法人税、住民税及び事業税	6,648	2,364
法人税等合計	6,648	2,364
四半期純利益	58,505	92,841

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	65,154	95,206
減価償却費	120,494	113,819
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,456	△178,083
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,600	△32,050
受取利息及び受取配当金	△6,340	△11,942
支払利息	27,220	23,810
固定資産除却損	24,058	4,282
売上債権の増減額(△は増加)	150,187	394,233
たな卸資産の増減額(△は増加)	210,365	△290,317
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,790	△11,216
仕入債務の増減額(△は減少)	△228,626	△28,651
割引手形の増減額(△は減少)	△162,228	△218,901
その他	30,956	78,632
小計	214,976	△61,177
利息及び配当金の受取額	6,340	11,942
利息の支払額	△28,076	△22,972
災害損失の支払額	—	△5,339
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△28,956	745
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,282	△76,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△70,049
有形固定資産の取得による支出	△156,044	△121,189
無形固定資産の取得による支出	△2,716	△830
貸付金の回収による収入	2,783	446
その他	4,645	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,332	△191,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	200,000
長期借入れによる収入	700,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△615,032	△436,666
社債の償還による支出	△83,000	△50,000
配当金の支払額	△42,532	△56,708
その他	△3,111	△3,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,675	253,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130,724	△14,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,018	967,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	978,294	952,407

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。